



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

2024年3月期 第2四半期決算 補足説明資料

CORPORATION

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」

2023年11月14日

目次



未来へ、捨てない創造力を。

決算の概況【連結】 < 当第2四半期決算の概況 > P3

2024年3月期 第2四半期決算 P4

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ 主要セグメント別数量
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ キャッシュ・フローの状況
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

中期経営計画 P14

- ✓ 中期経営計画の進捗状況
- ✓ 実績推移及び計画
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移

TOPICS P18

- ✓ 門前クリーンパーク管理型最終処分場のTREグループ保有の意義
- ✓ 再生可能エネルギー事業における最新情報
- ✓ サークュラーエコノミー（CE）への取組み
- ✓ ㈱タッグの連結子会社化について

APPENDIX P23

- ✓ 設立の経緯
- ✓ 会社概要
- ✓ 我が国の環境産業の市場規模およびマクロ動向
- ✓ 国内の同業社比較
- ✓ 事業内容
- ✓ 脱炭素社会・資源サーキュラーに向けた事業スキーム
- ✓ 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業
- ✓ 成長戦略 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化
- ✓ 成長戦略 動静脈産業間連携の具体化を推進
- ✓ 資本コストを意識した経営の取組みについて

(単位：百万円)

	前期 上期 (実績)	24年3月期					
		上期 (実績)	前期比	上期予想		通期予想	
				進捗率	進捗率	進捗率	
売上高	44,210	44,490	100.6%	46,000	96.7%	95,200	46.7%
営業利益	3,094	3,167	102.4%	3,300	96.0%	8,300	38.2%
経常利益	3,137	3,166	100.9%	3,300	95.9%	8,300	38.1%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	2,250	2,007	89.2%	2,100	95.6%	5,400	37.2%

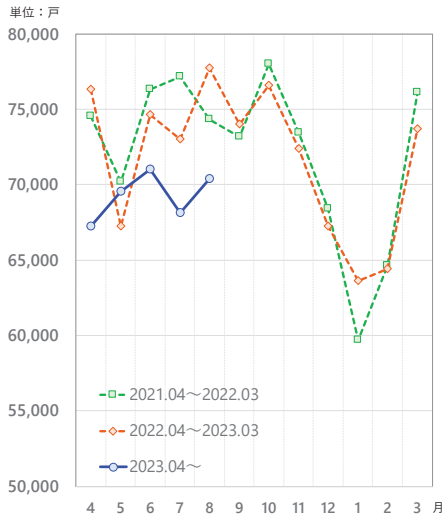
エネルギーコスト等の負担増が続く中、前年同期比で増収、増益(営業利益)で推移

- 電力費、燃料費、労務費等のコスト負担増の傾向が続く中で、資源リサイクル事業は、扱い数量の減少による影響も続いている。廃棄物処理・再資源化事業は、受入数量が増加し、搬出品の付加価値化を実施。再生可能エネルギー事業は、各バイオマス発電所のオペレーションの効率化、電力小売の一元化に伴う販売先への提案力強化などによる連結営業利益への貢献があった。

2024年3月期 第2四半期決算

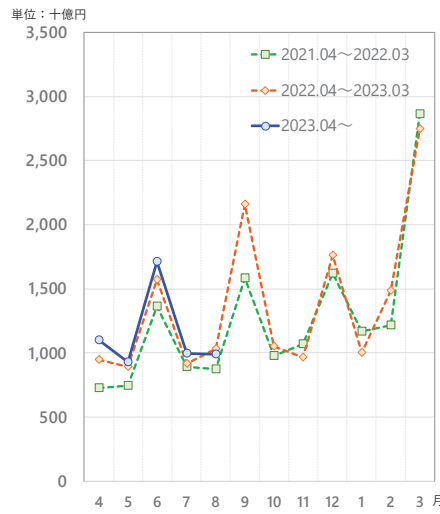


■ 新設住宅着工戸数



➢ 5月において前年同月比+3.5%と増加したものの、6月以降再び前年同月比でマイナスに転じる。資材価格高騰による建設コストの増加等により、持ち家を中心として住宅着工を抑制している。

■ 建設工事受注高 (大手50社)



➢ 今期に入り前年同月比較で増加する推移が継続。8月において同▲4.3%と減少に転じるものの、期中の総受注高は+6.7%と前年を上回る。

(グラフデータ 出処：国土交通省)

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。

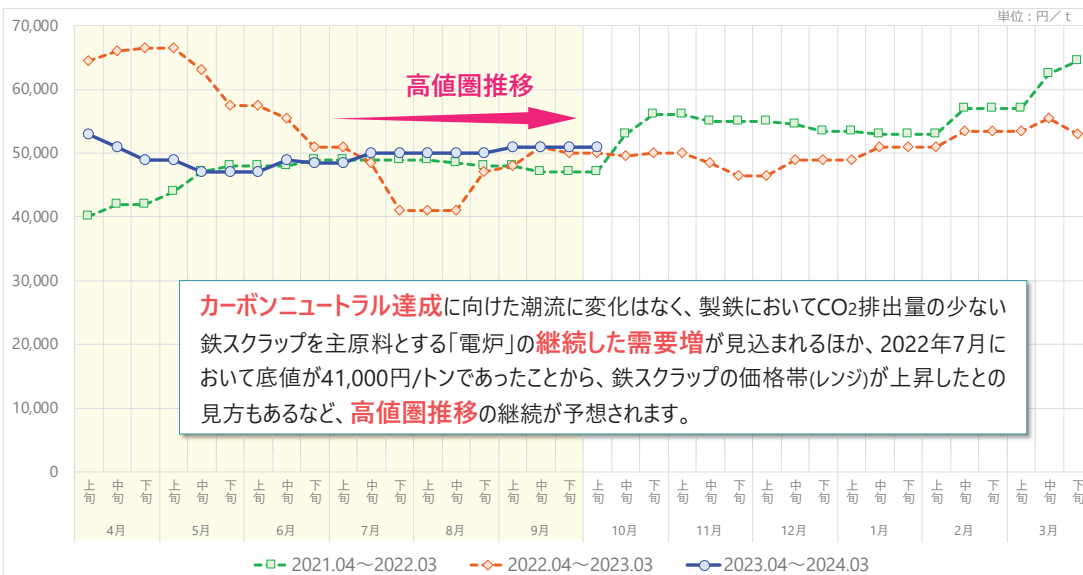
廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

安定集荷と利益確保を実現

■ 鉄スクラップ市況

東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格



◆ 期初トン当たり53,000円だった鉄スクラップ価格は、粗鋼生産の減少や海外市況の影響などにより、5月中旬にトン当たり47,000円まで下落。

その後、鉄スクラップ発生量が低調なことや、円安などによる輸出価格の上昇に対抗する形で国内電炉メーカーが値上げを実施し、トン当たり50,000円に回復。以降、国内外とも需給が低位ながら均衡し、大きな値動きは見られず、期末にトン当たり51,000円となる。

依然として高値圏推移が継続している状況。

資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを生かし、在庫保有期間の最長化による **相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

単位：百万円

	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 上期	24年3月期 上期	前期比	前期 上期	24年3月期 上期	前期比	前期 上期	24年3月期 上期
連 結	44,210	44,490	100.6%	3,094	3,167	102.4%	7.0%	7.1%
廃棄物処理・再資源化事業	12,138	13,018	107.2%	1,884	1,801	95.6%	15.5%	13.8%
収集運搬・廃棄物処理 (注1)	8,158	8,833	108.3%	1,228	1,193	97.1%	15.1%	13.5%
再資源化 (注1)	2,696	3,147	116.7%	451	584	129.5%	16.7%	18.6%
ランドフィル(最終処分場) (注1)	1,411	1,198	84.9%	174	24	13.8%	12.3%	2.0%
資源リサイクル事業 (注2)	22,872	21,113	92.3%	1,634	1,403	85.9%	7.1%	6.6%
再生可能エネルギー事業 (注3)	6,455	6,954	107.7%	-11	340	-	-	4.9%
その他 (注4)	3,204	3,579	111.7%	21	36	171.4%	0.7%	1.0%
調整額 (注5)	-461	-176	-	-435	-414	-	-	-

注1：廃棄物処理・再資源化事業におけるサブセグメントの厳格なセグメント調整は未実施。

注2：資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額90百万円を反映。

注3：再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額189百万円を反映。

注4：その他は㈱タケイの開示事業セグメントの「環境コンサルティング事業」、「環境エンジニアリング事業」を表す。

注5：セグメント利益又は損失の調整額△414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△430百万円、セグメント間取引消去16百万円、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

7

主要セグメント別数量

		前期 上期	24年3月期 上期	前期比
		廃棄物処理・再資源化事業		
受入数量 [①] (a+b+c)	(t)	376,310	388,555	103.3%
収集運搬・廃棄物処理	[a]	149,335	161,444	108.1%
再資源化	[b]	163,780	174,416	106.5%
ランドフィル(最終処分場)	[c]	63,196	52,695	83.4%
売上高 [②]	(百万円)	12,138	13,018	107.2%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	32,255	33,504	103.9%
資源リサイクル事業				
扱ひ数量 [①] (a+b)	(t)	295,651	283,799	96.0%
スプレッド事業 (金属・自動車リサイクル)	[a]	243,196	233,135	95.9%
非スプレッド事業 (廃棄物処理、家電リサイクル)	[b]	52,454	50,665	96.6%
売上高 [②]	(百万円)	22,872	21,113	92.3%
参考単価 (②÷①)	(円/t)	77,362	74,394	96.2%

廃棄物処理・再資源化事業

- **収集運搬・廃棄物処理**
大型案件の堅調な受注に加え、新型コロナウイルスの5類引下げにより各工事案件が活発化し取扱量増加。受入単価も安定的に推移。
- **再資源化**
前期第2Qから連結子会社化したTREガラスの1Qの取扱量分が増加。首都圏砕石需要の減少により、がれき類の取扱量は減少。廃石膏ボードの取扱量は堅調に推移。
- **ランドフィル**
集中豪雨の影響、及び大型スポットや解体案件の減少、対象の廃棄物発生量の低調により減少。

資源リサイクル事業

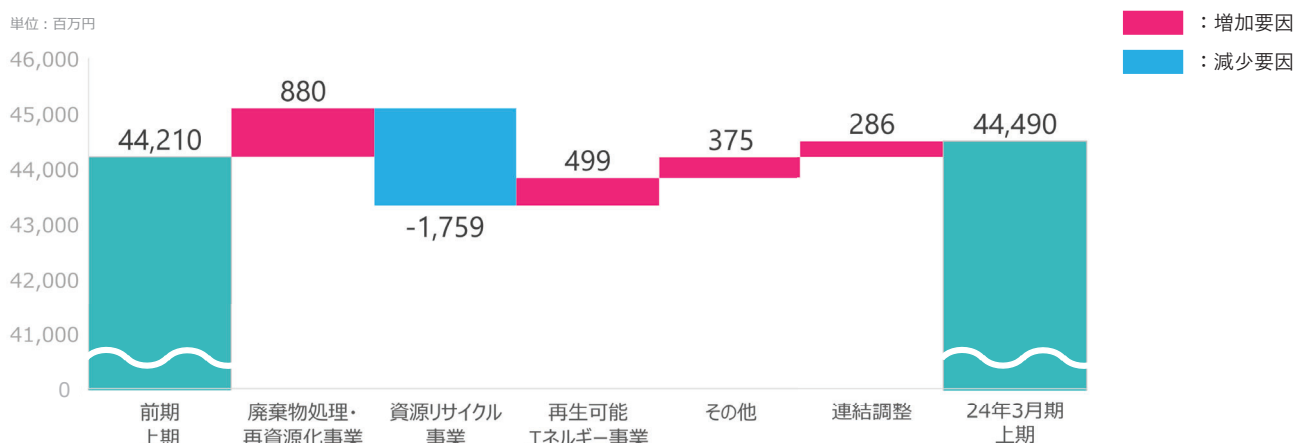
- **スプレッド事業**
使用済自動車の発生台数の減少に加え、建物解体屑や使用済自動車以外のシュレッダー材の市中発生量も低調。但し、全国の使用済自動車の引取台数が、8月及び9月において前年同月比でプラスに転じるなど右肩上がりの回復。
- **非スプレッド事業**
コロナ禍で増加した需要の反動や物価高の影響などにより家電買換え需要が低迷し、廃家電の発生量が減少。

8

	前期 (実績)					24年3月期 (実績)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q			
							前期比	前期比		
廃棄物処理・再資源化事業										
受入数量 ① (a+b+c) (t)	183,441	192,869	225,736	208,640	810,686	196,698	107.2%	191,857	99.5%	
収集運搬・廃棄物処理 [a]	74,785	74,550	87,441	84,004	320,780	79,537	106.4%	81,907	109.9%	
再資源化 [b]	74,506	89,274	101,249	90,244	355,273	89,505	120.1%	84,910	95.1%	
ランドフィル(最終処分場) [c]	34,150	29,045	37,045	34,392	134,633	27,656	81.0%	25,040	86.2%	
売上高 ② (百万円)	5,893	6,245	7,020	6,503	25,661	6,689	113.5%	6,329	101.3%	
参考単価 ②÷① (円/t)	32,125	32,379	31,098	31,169	31,653	34,006	105.9%	32,988	101.9%	
資源リサイクル事業										
扱い数量 ① (a+b) (t)	149,403	146,248	149,079	141,673	586,402	142,066	95.1%	141,734	96.9%	
スプレッド事業 (金属・自動車リサイクル) [a]	124,324	118,872	125,169	118,844	487,209	117,840	94.8%	115,295	97.0%	
非スプレッド事業 (廃棄物処理、家電リサイクル) [b]	25,079	27,376	23,910	22,829	99,193	24,226	96.6%	26,438	96.6%	
売上高 ② (百万円)	13,009	9,862	10,839	11,154	44,866	10,721	82.4%	10,392	105.4%	
参考単価 ②÷① (円/t)	87,073	67,434	72,706	78,731	76,511	75,465	86.7%	73,321	108.7%	

セグメント別売上高増減分析 (対前年同期比/上期)

■ 売上高



廃棄物処理・再資源化事業

- 首都圏における大型案件の受注が堅調に推移し、運搬・処分取扱量が増加。また東北における復興PJの継続、及び災害廃棄物対応が売上増に寄与。
- 前期1Qにおいては、TREガラス(株)の業績を含まず。(2022年7月より連結子会社化)

資源リサイクル事業

- 鉄スクラップ価格の前期上期平均が約54,000円/トンに対し、今期上期平均約50,000円/トンと低位であったことに加え、扱い数量が減少したことで、加工・選別後の鉄・非鉄金属類の売上が減少。

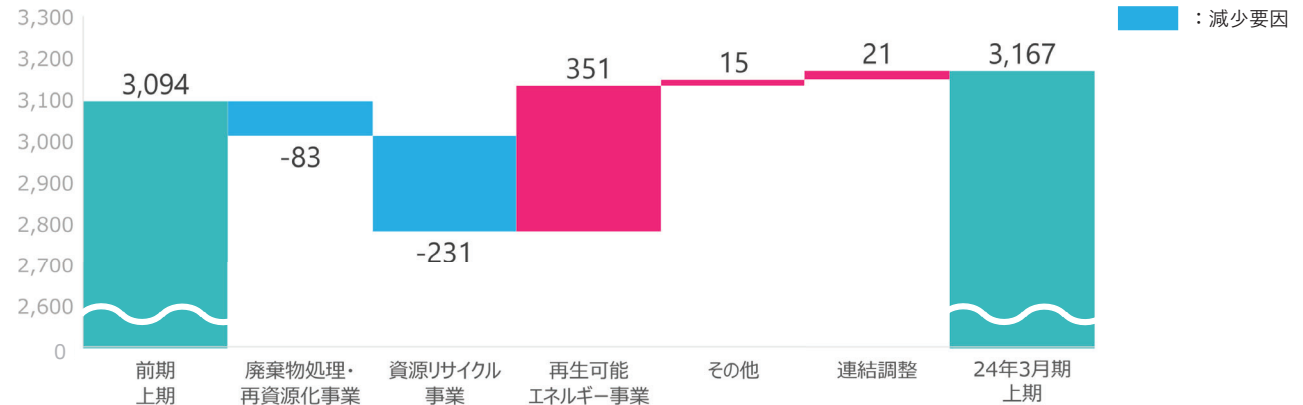
再生可能エネルギー事業

- 電力小売において、非化石証書付き電力販売に注力、卸売ルートの開拓に加え、猛暑・残暑により販売好調。
- 1Qにおいて市原グリーン電力(株)の修繕に伴う運転停止があったものの、再開後の高負荷運転が2Qも継続、売上が増加。

セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比／上期）

■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 首都圏・東北以外の拠点において、天候不順、大型案件等の減少により、大幅に減益。
- 数量増、廃棄物付加価値化に対し、エネルギーコストの高騰、労務費等のコスト負担が影響。
- 前期 1 Qにおいては、TREガラス㈱の業績を含まず。(2022年 7 月より連結子会社化)

資源リサイクル事業

- 1 Q、鉄スクラップの価格帯が低位に推移（鉄・非鉄金属類の売却益が減少）。
- 扱い数量の減少により、加工・選別後の鉄・非鉄金属類の売却益が減少。
- 電力費や人件費等の負担が高位に推移。

再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力㈱の修繕後の高負荷稼働、他各発電所におけるオペレーションの効率化、安定稼働により、大幅に増収。
- 電力小売では、調達コストの低下に加え、売上も好調に推移し、利益を高上げ。

キャッシュ・フロー（CF）の状況

単位：百万円

	前期 上期	2024年3月期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,167	▲ 10,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075	2,541
現金及び現金同等物の増減額	291	▲ 2,304
現金及び現金同等物の期首残高	24,014	23,678
現金及び現金同等物の期末残高	24,305	21,373

キャッシュ・フロー等の状況

営業活動によるCFは、税金等調整前四半期純利益3,209百万円、減価償却費2,771百万円等により、5,600百万円の収入となりました。

投資活動によるCFは、投資事業有限責任組合への出資を行うことで5,000百万円の支出が、門前管理型最終処分場の建設工事進捗に伴う支払いや既存施設の更新・改良投資により5,574百万円の支出があり、10,445百万円の支出となりました。

財務活動によるCFは、長期借入金の返済3,003百万円や配当金の支払1,044百万円があったものの、サステナビリティ・リンク・ボンド（社債）の発行により5,200百万円の収入があり、2,541百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物は2,304百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、21,373百万円となりました。

単位：百万円

■ 主な内訳

営業活動によるキャッシュ・フロー

	前期 上期	2024年3月期 上期
税金等調整前四半期純利益	3,356	3,209
減価償却費	2,719	2,771
のれん償却額	284	285
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,188	330
法人税等の支払額	△ 2,126	△ 770

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資事業有限責任組合への出資による支出	-	△ 5,000
固定資産の取得による支出	△ 2,942	△ 5,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,412	-

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額（△は減少）	2,841	△ 40
社債の発行による収入	-	5,168
長期借入れによる収入	2,600	1,853
長期借入金の返済による支出	△ 2,571	△ 3,003
配当金の支払額	△ 1,292	△ 1,044

単位：百万円

	前期 上期	24年3月期	
		上期	通期計画
設備投資(注1)	2,942	5,395	14,300
減価償却費	2,719	2,771	6,349
のれん償却(連結)	284	285	572

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

注2：中期経営計画に記載された3年間の投資額（既支払い額80億円除く）約250億円で、設備及び車両等の更新費用が含まれる。

中期経営計画における設備投資の進捗状況

当期は、(株)門前クリーンパークの管理型最終処分場の新設工事や、操業制限を継続しているリバー(株)藤沢事業所の建屋建替え工事、また、栃木県壬生町に計画している高度選別センターの建設工事もスタート。

来期以降は、現在策定中の次期中期経営計画の一環として、千葉県市原市で計画している「TRE環境複合事業(仮称)」の具現化に向け、大規模中間処理プラント、廃棄物発電プラント、廃プラスチックリサイクルプラント、金属資源高度選別プラントなど、大規模な設備投資を行っていく予定。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

		上期 実績	通期計画
(株)門前クリーンパーク	処分場造成工事等	20.1億円	63.5億円
リバー(株)	北関東新工場（壬生）	0.1億円	10.9億円
リバー(株)	藤沢事業所建屋建替え	4.2億円	6.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新	1.0億円	6.4億円
(株)信州タケエイ	本社移転・設備投資更新	1.0億円	5.0億円
(株)北陸環境サービス	本社移転・処分場拡大等	3.2億円	5.0億円
市原グリーン電力(株)	設備・機械更新等	4.1億円	4.6億円

- 既に工事完工した(株)門前クリーンパークの管理型最終処分場は現在、行政による使用前検査中。
- リバー(株)壬生事業所(仮称)は、現在、着工に向けた最終検討及び各種許可の申請を実施。同工場の稼働により、北関東に所在するシュレッダー工場からダスト(残さ物)を集荷し、徹底した再資源化を行うことで、収益の拡大を見込む。
- (株)信州タケエイ本社屋の建て替え・周辺の整備工事中。
- (株)北陸環境サービス本社屋・物流拠点を移転し、同社及び(株)門前クリーンパークへの運搬効率向上、両社の連携強化を図る。

13

中期経営計画



中期経営計画の進捗状況

(単位：百万円)

	中計1年目 (2022年3月期)			中計2年目 (2023年3月期)			中計3年目 (2024年3月期)		
	通期実績 (注1)(注2)	通期計画	達成率	通期実績 (注2)	通期計画	達成率	上期実績 (注2)	通期計画	進捗率
売上高	90,584	84,000	107.8%	90,712	94,200	96.3%	44,490	95,200	46.7%
営業利益	10,326	7,700	134.1%	7,509	9,300	80.7%	3,167	8,300	38.2%
営業利益率	11.4%	9.2%	124.4%	8.3%	9.9%	83.9%	7.1%	8.7%	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,248	5,050	143.5%	5,197	5,900	88.1%	2,007	5,400	37.2%
1株当たり 当期純利益	(注3) 141.1円	(注3) 98.3円	143.5%	101.2円	114.8円	88.2%	-	105.1円	-

注1：経年比較のため、(株)タケイ、リバー(株)(旧リバーホールディングス(株))の集計期間を4月～翌年3月通期で合算。

注2：営業利益には、経営統合に関わるのれん(2022年3月期90百万円/年、2023年3月期178百万円/年、2024年3月期上期90百万円)影響額を含む。

注3：中計1年目においては、2022年3月期末発行済株式数から同期末自己株式数を差し引いた51,362,030株で算出。

- 中計1年目：主力の廃棄物処理・再資源化事業及び資源リサイクル事業共に経営環境に恵まれた（大型PJ案件の実施、単価、数量とも好調）。
- 中計2年目：経営環境の急速な悪化（使用済自動車発生台数減、電力・燃料コスト増、天候不順）を吸収しきれず。
- 中計3年目(第2Q累計)：資源リサイクル事業においては、扱い数量減の影響により、収益を大きく圧迫しているものの、使用済自動車の発生台数が8月・9月において前年同月比で増加に転じるなど回復基調にあることや、前期に新設したせん断後ダスト選別ラインの稼働が順調なことなど併せ、下期挽回を図る。廃棄物処理・再資源化事業においては、各リサイクル工場における搬出品の付加価値化を継続し、再生可能エネルギー事業においては、各バイオマス発電所でのオペレーション効率化、非化石証書付き電力販売等の強化に取り組み、共に営業利益の上積みを図っている。

実績推移及び計画

単位：百万円

		中計1年目 2022年3月期			中計2年目 2023年3月期			中計3年目 2024年3月期							
		上期 2021年4月～ 2021年9月	下期 2021年10月～ 2022年3月	通期実績 2021年4月～ 2022年3月	上期 2022年4月～ 2022年9月	下期 2022年10月～ 2023年3月	通期実績 2022年4月～ 2023年3月	1Q 2023年4月～ 2023年6月	2Q 2023年7月～ 2023年9月	上期実績 2023年4月～ 2023年9月		通期計画			
										前期比	2023年4月～ 2024年3月	前期比	進捗率		
連結	売上高	43,427	47,156	90,584	44,210	46,501	90,712	22,060	22,430	44,490	+0.6%	95,200	+1.1%	46.7%	
	営業利益	2,234	2,879	5,113	1,884	2,325	4,210	1,274	1,892	3,167	+2.4%	8,300	-10.8%	38.2%	
	営業利益率	11.2%	11.6%	11.4%	7.0%	9.5%	8.3%	5.8%	8.4%	7.1%	-	8.7%	-	-	
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	12,224	12,922	25,146	12,138	13,523	25,662	6,689	6,329	13,018	+7.2%	27,757	+7.5%	46.9%	
	営業利益	2,234	2,879	5,113	1,884	2,325	4,210	1,010	791	1,801	-4.4%	4,346	-9.2%	41.4%	
	営業利益率	18.3%	22.3%	20.3%	15.5%	17.2%	16.4%	15.1%	12.5%	13.8%	-	15.7%	-	-	
	収集運搬・廃棄物処理 (注2)	売上高	8,370	9,028	17,399	8,158	9,078	17,236	4,468	4,364	8,833	+8.3%	17,792	-0.1%	49.6%
		営業利益	1,141	1,939	3,080	1,228	1,676	2,904	625	567	1,193	-2.9%	2,716	-18.8%	43.9%
	再資源化 (注2)	売上高	2,398	2,631	5,029	2,696	2,998	5,694	1,621	1,526	3,147	+16.7%	6,348	+26.6%	49.6%
		営業利益	715	564	1,279	451	412	864	334	250	584	+29.5%	1,014	+11.4%	57.6%
	ランドフィル(最終処分場) (注2)	売上高	1,535	1,591	3,127	1,411	1,493	2,905	650	548	1,198	-15.1%	3,616	+20.3%	33.1%
		営業利益	365	346	711	174	204	378	41	-16	24	-86.2%	615	+15.4%	3.9%
営業利益率	23.8%	21.8%	22.8%	12.4%	13.7%	13.0%	6.3%	-	2.1%	-	-	17.0%	-	-	
資源リサイクル事業 (注3)	売上高	22,350	24,067	46,418	22,872	21,994	44,866	10,721	10,392	21,113	-7.7%	45,550	-3.3%	46.4%	
	営業利益	2,667	2,787	5,454	1,634	1,505	3,139	680	723	1,403	-14.1%	3,796	-13.0%	37.0%	
	営業利益率	11.9%	11.6%	11.8%	7.1%	6.8%	7.0%	6.3%	7.0%	6.6%	-	8.3%	-	-	
再生可能エネルギー事業 (注3)	売上高	6,065	6,551	12,617	6,455	7,338	13,794	3,101	3,853	6,954	+7.7%	13,891	-1.4%	50.1%	
	営業利益	-145	-160	-305	-11	699	688	-215	555	340	-	771	+98.7%	44.1%	
	営業利益率	-	-	-	-	9.5%	5.0%	-	14.4%	4.9%	-	5.6%	-	-	
その他	売上高	3,174	3,928	7,102	3,204	4,169	7,374	1,649	1,929	3,579	+11.7%	8,710	+10.4%	41.1%	
	営業利益	82	358	441	21	303	325	2	34	36	+71.4%	483	+15.0%	7.5%	
	営業利益率	2.6%	9.1%	6.2%	0.7%	7.3%	4.4%	0.1%	1.8%	1.0%	-	5.5%	-	-	
調整	売上高	-387	-312	-700	-461	-524	-986	-102	-74	-176	-	-708	-	-	
	営業利益	4	-381	-376	-435	-417	-852	-202	-212	-414	-	-1,096	-	-	

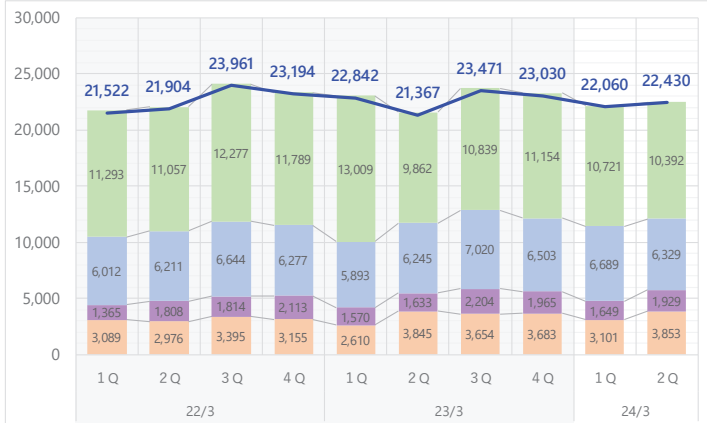
注1：(株)タケイ、リバー(株)とも集計期間を4月～翌年3月通期で合算。

注2：厳格なセグメント調整未実施。

注3：資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業とのれん影響額を反映。

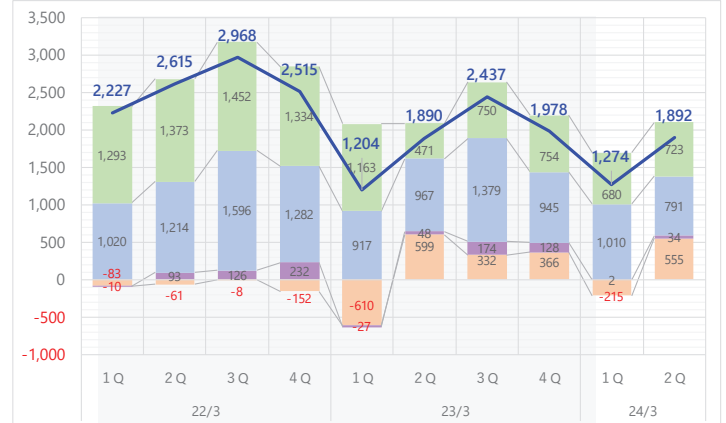
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 前年同期比では取扱量大幅増も、当期1Qと2Q比較では数量減により減収。数量減および電力費ほか諸経費上昇の影響を受け、足元推移では減益。
- 搬出品の付加価値化の継続とコスト削減により利益確保を目指す。

資源リサイクル事業

- 鉄スクラップ相場は計画水準で推移しているものの、扱い数量の減少により収益を圧迫。使用済自動車の扱い数量が足元で回復基調にあるなど、1Qと2Q比較で増益。今後の数量回復及び徹底した再資源化による収益増を見込む。

再生可能エネルギー事業

- 第2四半期の売上は、市原グリーン電力株の高負荷運転の継続や他の発電所の安定稼働、小売の好調から四半期として過去最高。
- 利益も前期第2四半期に次ぐ水準を計上。

TOPICS





2023年10月撮影

総埋立容量は、東京ドーム約2.8個分に相当(東京ドームの容積=124万m³)

	第1期	第2期	第3期	合計
埋立面積	5.16ha	8.46ha	5.75ha	17.26ha
埋立容量	83.6万m ³	173.1万m ³	86.4万m ³	343.1万m ³
埋立期間	11年7ヶ月	24年6ヶ月	11年9ヵ月	47年10ヶ月

注：第1期～第3期の埋立面積の合計は、重複部分があるため一致しない

門前クリーンパークのホームページはこちらから
<https://www.takeei.co.jp/mzcp/index.html>

- TREホールディングスグループの成長戦略における「礎」である管理型最終処分場が完成致しました。今後、長期間(埋立期間47年10ヶ月)にわたり、地域社会との共生、自然との調和を図りつつ、グループ成長戦略を底支えるベースとしての機能を担っています。
- 当社グループは、わが国のサーキュラー・エコノミーへの貢献を目指し、限りなくリサイクル率を高めていく技術開発、設備投資を推進していますが、どうしてもリサイクルできないものが発生します。
- 国内でリサイクル出来なかったものについて、同処分場では、最新の水処理施設等の安全対策を2重3重に施した上で、最終埋立処分を行い、放流水については、公共下水道処理場を経由する等、徹底した品質管理を実施します。これにより、広域的に発生する廃棄物について長期安定的に受入れてまいります。
- また、近年頻発する台風や集中豪雨、地震などの自然災害により、廃棄物が大量に発生した場合の受け皿としても、管理型処分場を保有する意義は非常に大きいと考えています。

TOPICS 再生可能エネルギー事業における最新情報

林業への挑戦や、新しい燃料材の開拓

- (株)タケエイ林業が、2023年9月に、花巻市台山地区に約270haの社有林を取得。これにより、社有林面積は合わせて550haとなり、順調に拡大中。今後も、花巻市近郊を中心に取得を進めていく計画。
- 2023年10月、(株)津軽バイオマスエナジーの社有林15haに、「カラマツ」の苗木を約30,000本植樹。
- 新たな燃料として「モミガライト」、「デントコーン」などの活用を想定し、試験利用及び栽培に挑戦中。
- 一般的な桐の木より成長速度が速く、二酸化炭素の吸収能力も高いとされる「早生桐」育成のため、準備会社(合弁)を設立予定。



樹齢60年生の、間伐の行き届いたスギ林

各発電所の定期修繕計画

	運転年数	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	8年目	ボイラー、タービン	○		◎ ※3	
(株)花巻バイオマスエナジー	7年目	ボイラー、燃料供給設備など	○		○	
(株)大仙バイオマスエナジー	5年目	ボイラー、タービンなど	○		○	
(株)タケエイグリーンリサイクル	4年目	ボイラー、タービンなど		◎ ※2		○
市原グリーン電力(株)	17年目	ボイラー、タービンなど	○ ※1		○	
(株)田村バイオマスエナジー	3年目	ボイラー、燃料供給設備	○	○		

◎:法定点検(ボイラーは2年に一度、タービンは4年に一度) ○:定期修繕

※1 市原グリーン電力(株)は、第1Qにおいて、前期末に対処が必要と判断した機器の交換等を、定期修繕と併せて実施したものの、稼働後は高負荷運転を継続。
 ※2 (株)タケエイグリーンリサイクルは、7月に法定点検及び安定稼働に向けた恒久対策工事を実施。
 ※3 2015年12月の発電開始から8年目を迎えた(株)津軽バイオマスエナジーは、10月に法定点検を実施。

大型シュレッダー設備の全面リニューアル

2026年度稼働予定

リバー(株)川島事業所において、プレシュレッダー(粗破砕機)及び大型シュレッダー(破砕機)を最新の設備に更新いたします。

- シュレッダー製作を当社グループの富士車輛(株)が担当。当事業所の特性やノウハウを踏まえたカスタマイズを実施。
- 大型シュレッダーを関東圏で6基保有。近隣拠点が破砕処理を代替することで、工事期間中も扱い数量を維持。
- 使用済自動車などの金属破砕分野に特化させることで、扱い数量の増加を計画。
- 扱い数量の増加で増えるダスト(残さ物)は、栃木県壬生町で計画している壬生事業所(仮称)で徹底的に再資源化。当社グループで破砕処理することでCEに貢献。

取扱数量の増加

年間 約36,000トン から 約60,000トンへ
約1.7倍

サーキュラーエコノミー(CE)実現に向けた事業スキーム構築を目指す

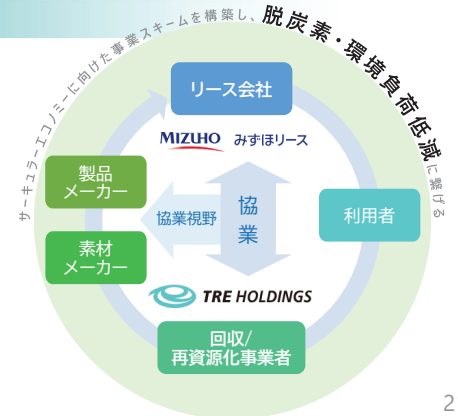
みずほリース(株)と協業し、当社グループが有する収集運搬を含む機動力、高度な選別・再資源化技術やエネルギー化ノウハウと、みずほリース(株)が有する知見、顧客基盤や情報ネットワーク、各種ソリューションノウハウを掛け合わせ、CEに向けた事業スキームの構築を目指しています。

現在、リースアップ品をリバー(株)で引取り、シュレッダーにて破砕処理後、樹脂選別などの徹底した再資源化を行うことでマテリアルリサイクルに繋げています。

また、

- CEに向けた協業企業拡充の検討。
- リユース企業やIT企業を巻き込んだ情報の可視化に向けた実証。

など、事業スキーム構築に向けた各種検討を推進しています。



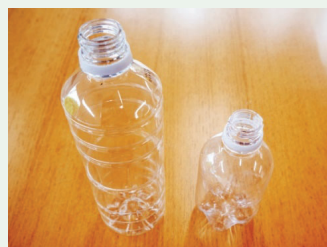
(株)タッグの概要

10月31日付けで(株)タッグの株式54.2%を取得、連結子会社化

名称	株式会社タッグ	
本社所在地	宮城県東松島市川下字内響132番地17	
代表者	代表取締役 安藤 誠一郎	
主な事業内容	一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬・中間処理・再生・最終処分業及びプラスチック製品製造	
資本金	30百万円	
設立年月日	1999年7月26日	
株主および持株比率	株式会社タケエイ	54.2%
	株式会社湯沢クリーンセンター	20.8%
	個人株主2名	25.0%

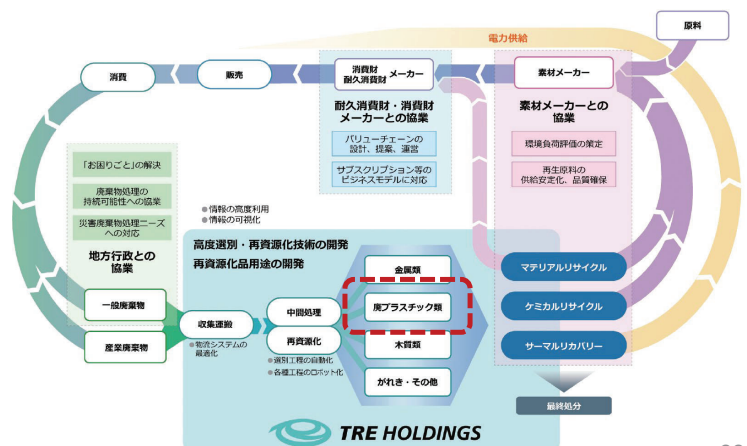


ペットボトル選別の様子



リサイクル製品(ボトルtoボトル)

- 一般廃棄物を含む新たな取引・市場拡大に向けて
千葉県市原市で進めている「TRE環境複合事業(仮称)」において、自治体から回収された廃プラスチックのリサイクル事業を計画。
(株)タッグが有する廃プラスチックリサイクルの技術やノウハウを共有することで、リサイクル技術の深化を推進し、当社グループの成長に繋がります。
- 高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献
グループシナジーを拡充することで、高度循環型社会ならびに脱炭素社会へのより一層の貢献を目指します。



APPENDIX



APPENDIX 設立の経緯



マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ



そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、共同で資本を投じることで効率性が加速
あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮することを目指し

2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス株) は、共同持株会社を設立しました。



TREホールディングス(株)

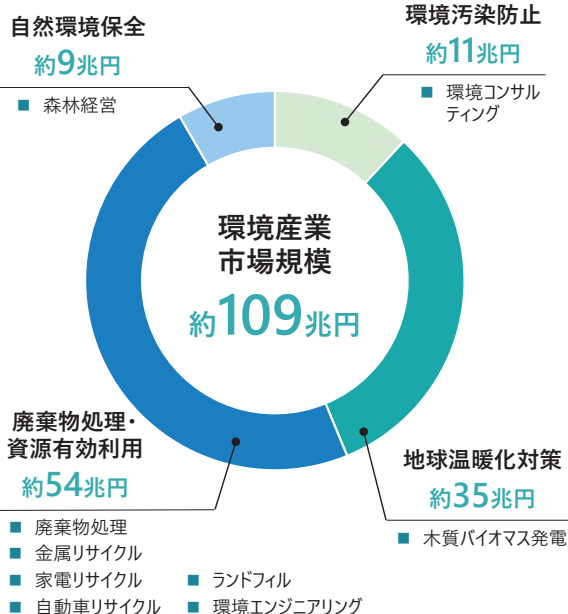
Try
↓
Technology
↓
Recycling
↓
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,202名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：32社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	64拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2023年9月末時点

日本における環境産業の市場規模 約**109兆円**



※ 出典：2023年6月発表（2021年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ 国内、環境産業のマクロ動向

（2023年6月環境省調べ）

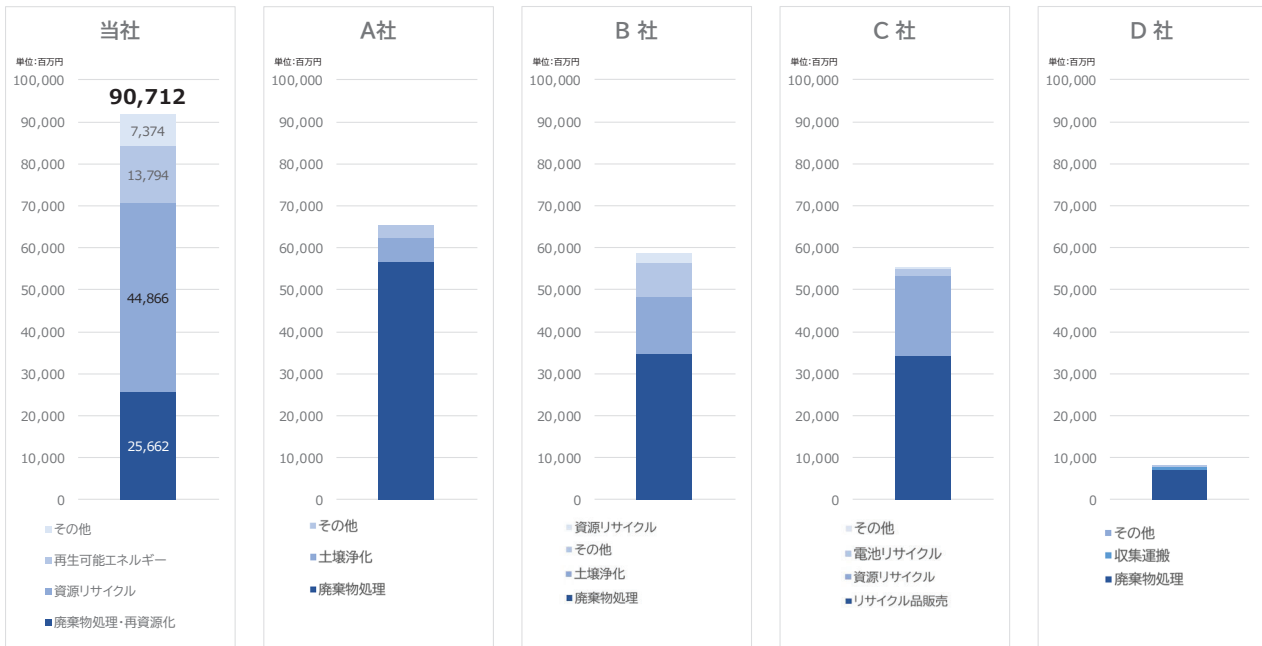
- コロナ禍の影響で各指標とも前期比でマイナスも、長期トレンドでは高い成長性を示している。
- 環境産業の市場規模推計は、約 109兆円。2000年比約 1.7倍。
- 環境産業の雇用規模推計は、約 280万人。2000年比約 1.4倍。
- 環境産業の輸出額推定は、約 17兆円。2000年比約 9.7倍。
- 環境産業の輸入推定は、約 5兆円。2000年比約 9.1倍。
- 環境産業の付加価値額の推計は、約 46兆円。2000年比約 1.5倍。
- 環境産業の経済波及効果の推計は、約 205兆円。2000年比約 1.8倍。

■ 環境省 循環経済工程表

（2022年8月25日 環境省中央環境審議会資料より）

- 2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、KPIとして現在の約 50兆円から 80兆円以上にすることを旨とする。

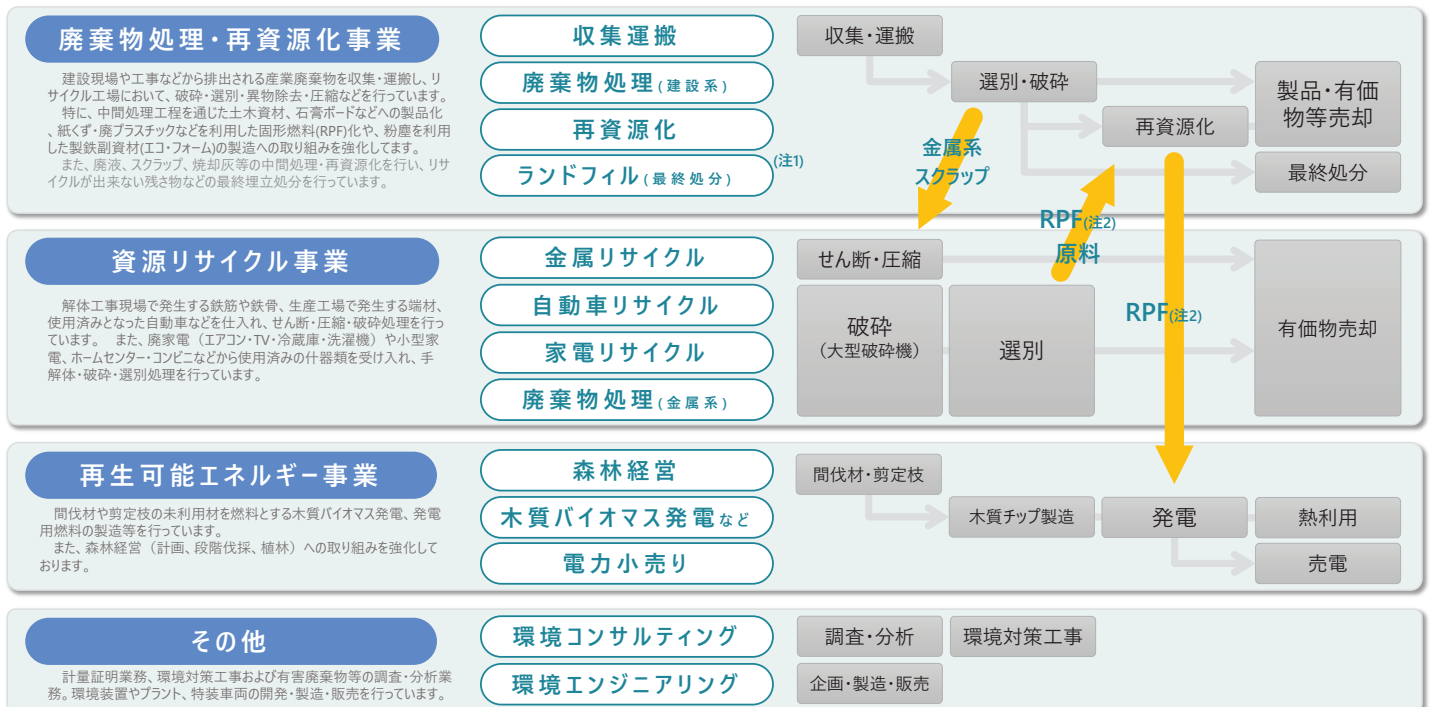
売上高比較



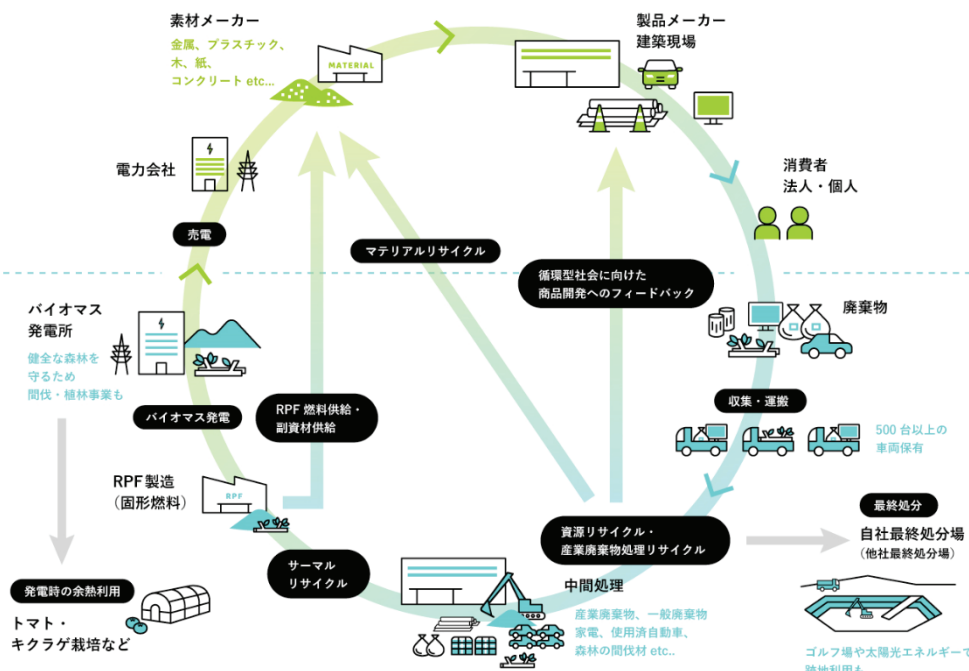
注) 当社調べ

当社グループは「総合環境企業」としてのリーディングカンパニーを目指します。

APPENDIX 事業内容



注1: 最終処分場の跡地を有効利用し、パークゴルフ場や太陽光発電所の運営を行っています。
注2: RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。



廃棄物処理・再資源化事業

資源リサイクル事業

再生可能エネルギー事業

廃棄物排出量が多く、再資源化製品、再生エネルギーに対する需要が旺盛な関東圏を核に事業展開しております。

最大級の処理能力、多くの拠点数、車両を駆使し、サーキュラーエコノミーの社会ニーズに的確な対応を図っております。

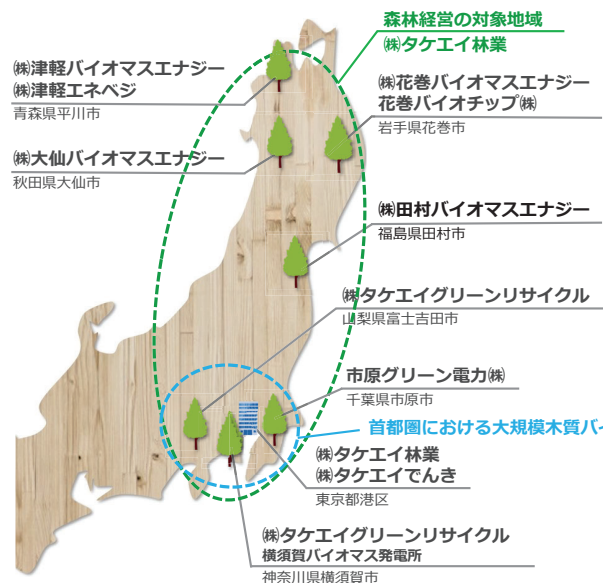
グループ取扱量 年間約 **200** 万t

中間処理・リサイクル施設等 約 **60** カ所

車両保有台数 約 **500** 台

大型破砕機台数 関東圏 **6** 基

注：大型破砕機とは、本体馬力が1,000馬力以上の破砕機を指します。



再生可能エネルギー事業

RPF：古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

東日本を中心に、東北の4ヶ所で、主に森林資源の内、未利用材の間伐材、伐採材を、関東圏2ヶ所では、解体材、一部RPFなどを燃料とする木質バイオマス発電所を運営しております。

また、森林経営（計画、段階伐採、植林）への取り組みを強化し、資源サーキュラーが可能な再生可能エネルギー事業の拡充を推進しております。

年間扱量 木質バイオマス 約 **60** 万t RPF 約 **5** 万t

年間発電量 約 **569,859** MWh

※2022年度の実績値

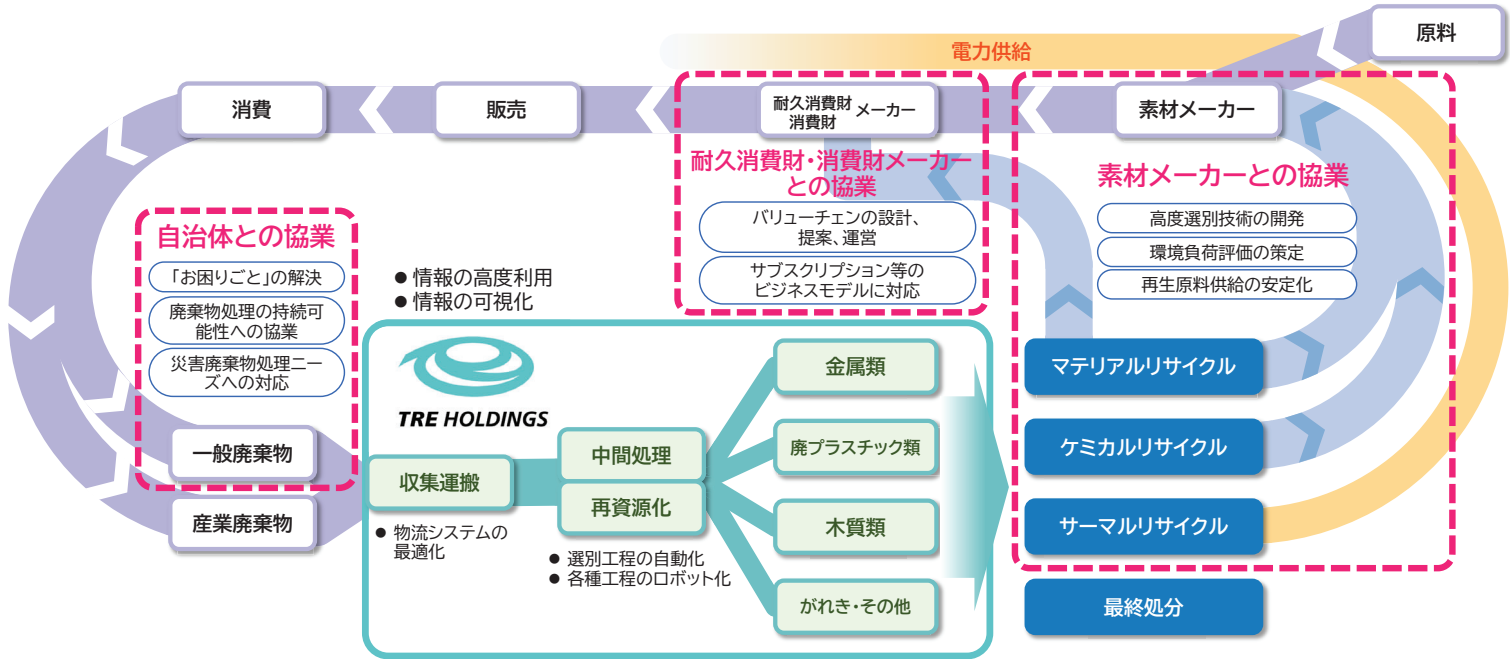


出典：林野庁資料より

環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業

その他の事業として、環境機器の企画・製造・販売を行う環境エンジニアリング事業、計量証明事業、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行う環境コンサルティング事業を推進しております。

サーキュラーエコノミー(CE)への取り組み



未利用資源の再資源化

◆ RPF



混合廃棄物などに含まれる紙くず、繊維くず、廃プラスチック類などを分別し、圧縮・成型することで、固形燃料「RPF」を製造しております。今後、シュレッダーダスト等に対しても、この技術を応用し増産を図ってまいります。



発電用固形燃料(RPF)の有効活用

バイオマス発電所や、サーマルリサイクルの燃料材として再利用されます。※グループ会社では、市原グリーン電力(株)、タケエイグリーンリサイクル(株)横須賀発電所の発電用燃料材として利用しています(自前の最終利用先)。

新グループの安定的受入先としての機能、未利用資源の再資源化推進に繋げる

◆ エコ・フォーム®



廃棄物に含まれている塵(ダスト)を集塵システムによって集め、成型機で圧縮・成型することで、資源として再利用されます。製鉄副資材『エコ・フォーム®』の製造を通じ、再資源化に一層取り組んでまいります。



製鉄工程の「転炉」における添加材(フォーミング抑制材)

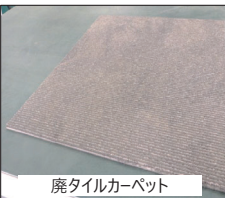
エコ・フォームは、鉄鉱石を溶かすための「転炉」にて使用されます。スラグ(鉱さい)の泡立ちを低下させて発泡を防ぎ、質の高い鉄になるのを助けるために使われます(タケエイ東京工場にてライン増設済み:2020年9月)。

製鉄所ごとの品質基準が異なるため、更なる付加価値に取り組み、再生需要化への訴求力強化を図る

◆ エコフレーク



技術的に再利用が難しく、これまで多くが埋立処分されていた廃タイルカーペットについて、リサイクルの専用工場を設置し、表面の繊維層と土台の塩化ビニル樹脂(PVC)の層を引き剥がし、再資源化を推進します。



塩化ビニル樹脂(PVC)を再生原料「エコフレーク」に



カーペットメーカーが求める高品質な再生原料へとリサイクルしています。

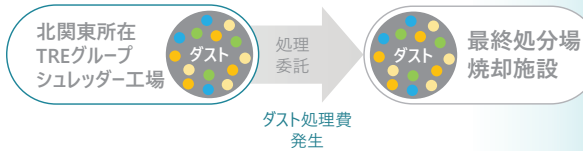
更なる技術開発、品質向上を図り、再生プラスチックの資源循環を推進(2022年9月特許取得)

高度選別センター ～ リバー(株)壬生事業所(仮称)の開設 ～ 2025年8月操業開始

大型破碎機(シュレッダー)による破碎処理後のダスト(残さ物)から、有価物(金属類、プラスチック類)を選別する新たな工場を新設。

ダスト処理の課題

- 未選別のまま 埋め立て・焼却処理
- 外部に処理委託するため 多額の処理費が発生

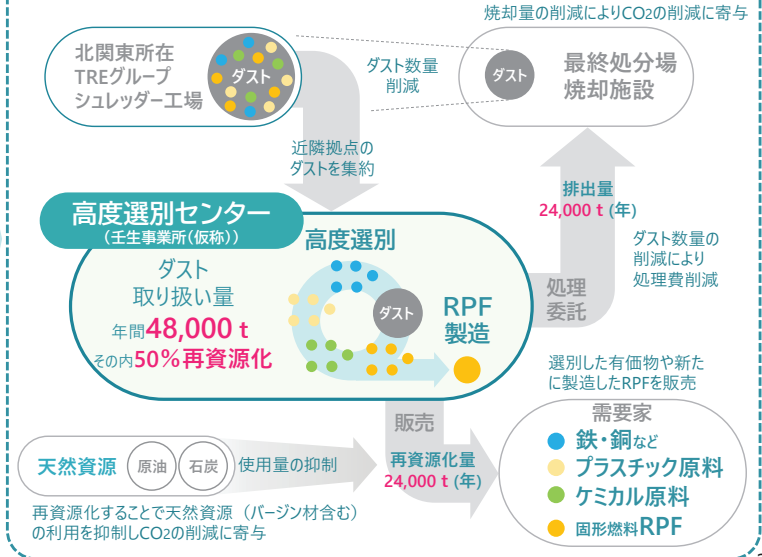


社会ニーズ

- カーボンニュートラル実現に向けた CO₂の削減
- CE実現に向け、プラスチック製品への リサイクル材の適用に向けた取り組みが加速
- 石炭代替として環境負荷の低い 固形燃料RPFの需要増加

操業開始後

- 最終処分・焼却量を減らし **再資源化率の向上**
- ダスト処理費削減により **収益に大きく貢献**
- CO₂削減などの **社会ニーズに対応**



33

住友化学(株)との業務提携 (2023年4月)

- EUでは、主要なプラスチック製品において **再生材の含有を必須要件**とする動きが活発化
- 再生材を利用した製品化の流れは日本でも活発化し、**制度化の可能性**
- グローバルに展開する **国内自動車メーカー**及び **関連部品メーカー**に危機感

自動車用素材製造技術 使用済自動車解体・選別ノウハウ



使用済自動車から回収した廃プラスチックの自動車部品への再利用「Car to Car」のスキーム構築を目指す。

自動車生産で利用される
再生プラスチックの需要見込み

年間 39万t
(当社調べ)

日立造船(株)との業務提携 (2023年5月)

- 多くの地域で **施設更新を含む廃棄物処理システムの見直し**(広域化・集約化等)が求められている
- プラスチック使用製品廃棄物等の **排出抑制、再生利用、焼却に伴うCO₂削減が急務**
- 焼却灰からの **有価資源回収**が進んでいないため回収・リサイクルの余地が存在する

自治体とのネットワーク 廃棄物発電施設的设计・建設・運用実績 再資源化を徹底したリサイクル技術 収集・運搬から最終処分までの一貫処理体制



公民連携事業を推進し、高効率の廃棄物発電施設・リサイクル施設を地域へ効果的に配置し、廃プラスチック、焼却灰リサイクル等の共同事業化を目指す。

東日本における焼却施設の
設備更新需要(15年以内)

約150施設
(当社調べ)

選別余地のある一般廃棄物

年間 296万t

(出典:「一般社団法人 プラスチック循環利用協会」)

34

1. 基本方針

TREグループは、「高度循環型社会」、「脱炭素社会」実現の中核を担う「総合環境企業」としてさらなる機能強化と規模拡大を目指す。即ち、「廃棄物を受け入れて処理・処分する産業」から「**廃棄物から資源を生み出す産業**」への脱皮を図っていく。

2. 基本戦略

リサイクル事業の深化	TREグループの機能や設備能力の拡充を図り、動静脈産業間連携の具体化を推進する。 Ex. 太陽光パネルに含まれるガラスや自動車フロントガラスの今後の飛躍的リサイクルニーズに、戦略的子会社TREガラス㈱を中心に対応。
エネルギー事業の推進	① バイオマス発電事業や廃棄物のサーマルリカバリーを推進。 ② ㈱タケエイ林業を通じた森林の取得および保有森林資源の活用を推進。 ③ 非化石証書付き電力などの再生可能エネルギー販売を拡充。
新たな技術開発	売上の1%を研究開発投資等に予算化（環境事業としての社会実装に向けた産学官連携を含む）。 Ex. 社会のEV化を見据えて、回収した自動車から取り出したバッテリーを分解・選別し、希少金属をリサイクルする高度な技術開発を推進。
サステナビリティ経営	優先的に取り組む課題を5つのマテリアリティにおいて、非財務目標として数値化したKPIを設定。 Ex. 非財務KPIの内、TREグループの再資源化率、CO ₂ 削減量の達成目標を定めたサステナビリティ・リンク・ボンドによる資金調達を実施。

3. 経営指標について

ROE(自己資本利益率)の目標見直し	現中計の目標である8%以上を、今後は 10%以上に引き上げ を目指す。
株主還元について	現中計の目標である配当性向30%以上を、今後は 総還元性向35%~40% を目指す（株価水準によっては自己株式取得も検討）。

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。